

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成17年11月18日

会社名 ケンコーマヨネーズ株式会社
コード番号 2915

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.kenkomayo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役
氏名 炭井 孝志

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 管理部門 部門長
氏名 北川 栄一

TEL (03)5317-1111

中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	21,827	(0.9)	1,060	(29.4)	1,053	(39.6)
16年9月中間期	22,020	(6.1)	819	(96.7)	754	(90.6)
17年3月期	43,280		1,422		1,290	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	87	(71.0)	7	77
16年9月中間期	300	(39.8)	26	77
17年3月期	212		17	14

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 11,231,087株 16年9月中間期 11,234,864株 17年3月期 11,233,559株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	—	—
16年9月中間期	0	00	—	—
17年3月期	—	—	10	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	23,800	5,948	25.0	529 70
16年9月中間期	24,625	5,905	24.0	525 65
17年3月期	24,407	5,852	24.0	519 25

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 11,230,520株 16年9月中間期 11,234,464株 17年3月期 11,231,920株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 19,480株 16年9月中間期 15,536株 17年3月期 18,080株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	43,300	1,900	630	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円 10銭

記載金額は、百万円未満を切捨表示しております。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表

1. 中間貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	当中間会計期間末 平成17年9月30日現在		前中間会計期間末 平成16年9月30日現在		前事業年度の要約貸借対照表 平成17年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	13,633,632	57.3	13,512,398	54.9	13,487,936	55.3
現金及び預金	1,580,848		2,620,470		2,324,785	
受取手形	356,466		388,639		342,144	
売掛金	7,514,464		7,743,686		7,811,440	
たな卸資産	1,701,956		1,506,732		1,745,269	
関係会社短期貸付金	1,953,000		—		865,000	
繰延税金資産	290,724		258,655		210,615	
その他	240,110		1,000,393		192,479	
貸倒引当金	3,939		6,180		3,798	
固定資産	10,166,821	42.7	11,113,196	45.1	10,919,553	44.7
(1)有形固定資産	(6,622,227)	27.8	(7,034,326)	28.6	(6,885,963)	28.2
建物	2,044,628		2,060,267		2,093,108	
機械及び装置	1,292,603		1,571,727		1,448,280	
土地	2,989,316		3,048,928		3,048,928	
その他	295,678		353,402		295,646	
(2)無形固定資産	(25,562)	0.1	(24,872)	0.1	(23,783)	0.1
(3)投資その他の資産	(3,519,031)	14.8	(4,053,998)	16.4	(4,009,806)	16.4
投資有価証券	2,147,318		2,083,726		1,891,241	
繰延税金資産	717,952		1,002,313		1,109,325	
その他	1,316,870		1,205,860		1,450,419	
貸倒引当金	663,109		237,901		441,179	
資産合計	23,800,454	100.0	24,625,595	100.0	24,407,489	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成17年9月30日現在		前中間会計期間末 平成16年9月30日現在		前事業年度の要約貸借対照表 平成17年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	14,380,357	60.4	14,649,469	59.5	14,146,180	57.9
支払手形	774,846		825,846		755,856	
買掛金	5,086,611		5,135,426		5,684,700	
1年以内償還予定の社債	860,000		1,140,000		540,000	
短期借入金	3,080,000		3,891,000		3,491,000	
1年以内返済予定の長期借入金	1,951,200		1,231,050		1,098,200	
未払金	1,225,679		—		1,424,659	
未払法人税等	395,421		234,565		362,404	
賞与引当金	397,758		411,596		360,096	
売上割戻引当金	113,335		166,237		22,820	
その他	495,504		1,613,747		406,442	
固定負債	3,471,304	14.6	4,070,785	16.5	4,409,121	18.1
社債	—		860,000		860,000	
長期借入金	2,912,000		2,187,200		2,632,600	
退職給付引当金	293,531		268,858		286,855	
役員退職慰労引当金	85,518		556,414		427,582	
債務保証損失引当金	101,890		113,136		111,100	
預り保証金	4,500		4,500		4,500	
デリバティブ負債	73,864		80,676		86,483	
負債合計	17,851,661	75.0	18,720,255	76.0	18,555,301	76.0
(資本の部)						
資本金	1,179,500	4.9	1,179,500	4.8	1,179,500	4.8
資本剰余金						
(1)資本準備金	1,447,050		1,447,050		1,447,050	
資本剰余金合計	1,447,050	6.1	1,447,050	5.9	1,447,050	5.9
利益剰余金						
(1)利益準備金	138,220	0.6	138,220	0.6	138,220	0.6
(2)任意積立金	(2,637,858)	11.1	(2,544,736)	10.3	(2,544,736)	10.4
固定資産圧縮積立金	37,948		44,826		44,826	
別途積立金	2,599,910		2,499,910		2,499,910	
(3)中間(当期)未処分利益	192,783	0.8	419,246	1.7	331,002	1.4
利益剰余金合計	2,968,861	12.5	3,102,202	12.6	3,013,959	12.4
その他有価証券評価差額金	362,866	1.5	184,131	0.7	220,374	0.9
自己株式	9,484	0.0	7,544	0.0	8,695	0.0
資本合計	5,948,792	25.0	5,905,340	24.0	5,852,187	24.0
負債・資本合計	23,800,454	100.0	24,625,595	100.0	24,407,489	100.0

2. 中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	21,827,594	100.0	22,020,389	100.0	43,280,666	100.0
売 上 原 価	16,151,259	74.0	16,554,913	75.2	32,696,831	75.5
売 上 総 利 益	5,676,335	26.0	5,465,475	24.8	10,583,835	24.5
販売費及び一般管理費	4,616,186	21.1	4,646,103	21.1	9,160,883	21.2
営 業 利 益	1,060,148	4.9	819,372	3.7	1,422,951	3.3
営 業 外 収 益	60,041	0.2	32,530	0.1	63,276	0.1
営 業 外 費 用	66,343	0.3	96,922	0.4	195,922	0.4
経 常 利 益	1,053,846	4.8	754,980	3.4	1,290,305	3.0
特 別 利 益	25,709	0.1	925	0.0	170,370	0.4
特 別 損 失	399,828	1.8	127,141	0.6	893,195	2.1
税引前中間(当期)純利益	679,727	3.1	628,763	2.8	567,481	1.3
法人税,住民税及び事業税	379,000	1.7	222,200	1.0	333,000	0.8
法人税等調整額	213,506	1.0	105,776	0.5	21,939	0.0
中間(当期)純利益	87,221	0.4	300,786	1.3	212,542	0.5
前期繰越利益	105,562		118,460		118,460	
中間(当期)未処分利益	192,783		419,246		331,002	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券
時価のあるもの
中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。

2．デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法によっております。

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。

4．固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産
定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 15～38年 機械及び装置 8～11年
- (2) 無形固定資産
定額法によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
一般債権
貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等
財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 売上割戻引当金

当中間会計期間に負担すべき割戻し金の支払に備えるため、売上実績額に見積割戻率を乗じた額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）に基づく定率法によって翌事業年度より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末必要支給額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

関係会社に対する債務保証に係わる損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案して損失見込額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金の利息
- (3) ヘッジ方針
当社の社内規程により定める基本ルールに基づき金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これにより税引前中間純利益は101,303千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(表示方法の変更)

前中間会計期間まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」及び流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払金」については、当中間会計期間において総資産額の5/100を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。

なお、前中間会計期間の「関係会社短期貸付金」は655百万円であり、「未払金」は1,201百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位:千円)

当中間会計期間末 平成17年9月30日現在	前中間会計期間末 平成16年9月30日現在	前事業年度末 平成17年3月31日現在
1.有形固定資産の減価償却 累計額 7,941,098	1.有形固定資産の減価償却 累計額 8,478,850	1.有形固定資産の減価償却 累計額 7,950,183
2.担保資産	2.担保資産	2.担保資産
(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産
建物 1,774,434	建物 1,685,313	建物 1,749,493
機械及び装置 733,001	機械及び装置 865,410	機械及び装置 800,479
土地 2,817,113	土地 2,837,965	土地 2,837,965
その他 63,849	その他 70,826	その他 67,248
投資有価証券 102,400	投資有価証券 61,960	投資有価証券 66,240
計 5,490,799	計 5,521,475	計 5,521,426
(2)上記のうち工場財団設定分	(2)上記のうち工場財団設定分	(2)上記のうち工場財団設定分
建物 754,570	建物 750,100	建物 767,629
機械及び装置 588,469	機械及び装置 668,349	機械及び装置 629,366
計 1,343,039	計 1,418,450	計 1,396,996
(3)上記の担保資産に対する債務	(3)上記の担保資産に対する債務	(3)上記の担保資産に対する債務
一年以内償還予定の社債 860,000	一年以内償還予定の社債 1,140,000	一年以内償還予定の社債 540,000
(うち工場財団分) 860,000	(うち工場財団分) 1,140,000	(うち工場財団分) 540,000
一年以内返済予定の長期借入金 342,000	一年以内返済予定の長期借入金 140,250	一年以内返済予定の長期借入金 84,000
長期借入金 1,194,000	社債 860,000	社債 860,000
計 2,396,000	(うち工場財団分) 860,000	(うち工場財団分) 860,000
	長期借入金 640,000	長期借入金 1,598,000
	子会社の借入金 71,100	子会社の借入金 61,200
	計 2,851,350	計 3,143,200
3.偶発債務	3.偶発債務	3.偶発債務
下記関係会社の金融機関からの借入に対して、 債務保証をしております。	下記関係会社の金融機関からの借入に対して、 債務保証をしております。	下記関係会社の金融機関からの借入に対して、 債務保証をしております。
(株)ダ イットクックプライ 137,209	(株)ダ イットクック白老 463,600	(株)ダ イットクック白老 131,200
(株)関東ダ イットクック 250,200	(株)ダ イットクックプライ 304,763	(株)ダ イットクックプライ 295,399
(株)九州ダ イットクック 435,750	(株)関東ダ イットクック 543,400	(株)関東ダ イットクック 536,800
計 823,159	(株)関西ダ イットクック 100,000	(株)九州ダ イットクック 611,250
	(株)九州ダ イットクック 576,750	計 1,574,649
	計 1,988,513	
この他に下記関係会社の金融機関からの借入に 対して、保証予約をしております。	この他に下記関係会社の金融機関からの借入に 対して、保証予約をしております。	この他に下記関係会社の金融機関からの借入に 対して、保証予約をしております。
(株)関東ダ イットクック 100,000	(株)ダ イットクック白老 100,000	(株)ダ イットクック白老 100,000
	(株)関東ダ イットクック 80,000	(株)関東ダ イットクック 80,000
	(株)関西ダ イットクック 130,000	(株)関西ダ イットクック 130,000
	(株)関東ダ イットクック 100,000	(株)関東ダ イットクック 100,000
	計 410,000	計 410,000
4. ————	4.休止固定資産	4.休止固定資産
	有形固定資産には、以下の休止固定資 産(帳簿価額)が含まれております。	有形固定資産には、以下の休止固定資 産(帳簿価額)が含まれております。
	建 物 114	建 物 107
	機械及び装置 57,375	機械及び装置 51,657
	そ の 他 2,598	そ の 他 2,148
	計 60,088	計 53,914

(中間損益計算書関係)

(単位:千円)

当 中 間 会 計 期 間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前 中 間 会 計 期 間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前 事 業 年 度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	
受取利息 6,094	受取利息 2,982	受取利息 8,492	
受取配当金 8,065	受取配当金 6,093	受取配当金 11,052	
受取賃貸料 8,995	受取賃貸料 10,332	受取賃貸料 20,558	
役員保険運用益 13,769	法人税等還付加算金 4,380		
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	
支払利息 46,806	支払利息 54,370	支払利息 110,449	
3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目	
工事負担金受入益 8,500	貸倒引当金戻入 925	貸倒引当金戻入 4,365	
解約金受入益 8,000		役員退職慰労引当金戻入 150,021	
債務保証損失引当金戻入 9,209			
4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目	
減損損失 101,303	固定資産除却損 18,365	債務保証損失引当金繰入 45,248	
関係会社株式評価損 30,000	債務保証損失引当金繰入額 47,284	事業構造改革費用	
貸倒引当金繰入額 134,936	貸倒引当金繰入額 41,112	固定資産除却損 146,756	
事業構造改革費用	事務所移転費用 20,379	固定資産売却損 15,940	
固定資産除却損 26,070		関係会社株式評価損 309,869	
固定資産売却損 19,394		貸倒引当金繰入額 282,450	
貸倒引当金繰入額 82,851		事務所移転費用 23,381	
事務所移転費用 5,271		工場移転統合費用 62,831	
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	
有形固定資産 198,082	有形固定資産 198,878	有形固定資産 399,046	
無形固定資産 1,149	無形固定資産 2,587	無形固定資産 10,644	
6. 減損損失	6. _____	6. _____	
当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失
宮崎県	賃貸用資産	建物、土地等	82,629
山梨県	遊休資産	土地	10,366
東京都他	遊休資産	機械及び装置	8,308
合 計			101,303
<p>当社は資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産及び共用資産にグルーピングしております。</p> <p>このうち時価が著しく下落した遊休資産、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額101,303千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物41,837千円、土地48,557千円、機械及び装置9,644千円、その他1,264千円であります。</p>			

<p>なお、当該資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価については、主として不動産鑑定評価額により算定しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.77%割引いて算定しております。</p>		
<p>7. 圧縮積立金の処理方法 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>7. 同 左</p>	<p>7. _____</p>

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。